

経済産業省におけるPFS/SIBの推進について

経済産業省ヘルスケア産業課

経済産業省のPFS/SIB推進目的

成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）

公共分野のヘルスケアマーケットを中心に、
課題解決に資する質の高いサービスを持つ事業者が選ばれ、事業を担う

**持続的な社会保障
制度構築への貢献**

新たなカネの出所
担い手の整備

国民の健康増進

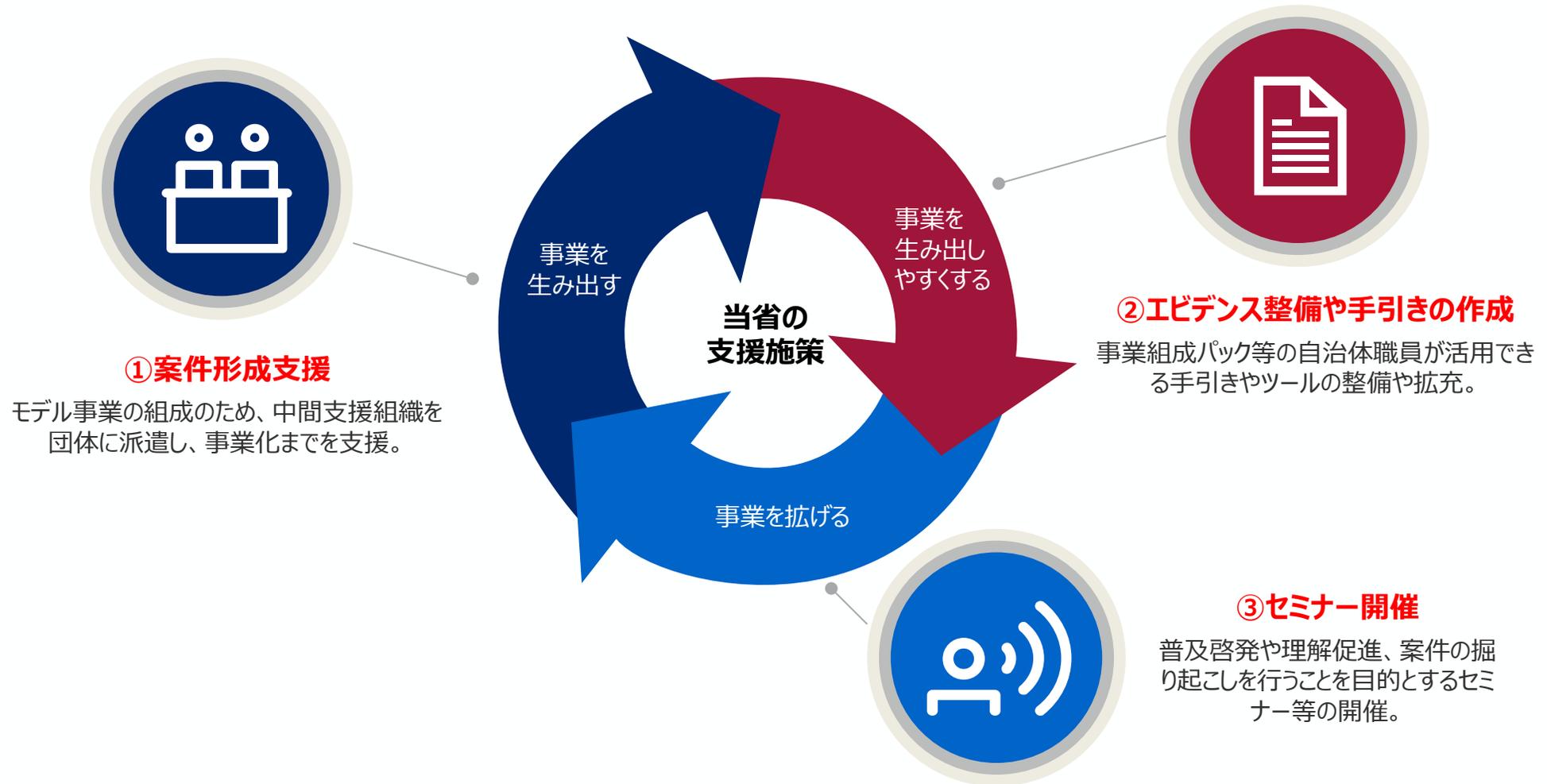
予防・健康づくりによる
健康寿命の延伸
→Well-beingやQOLの
向上

経済成長

ヘルスケア産業の創出
ヘルスケア市場の拡大・高
品質化

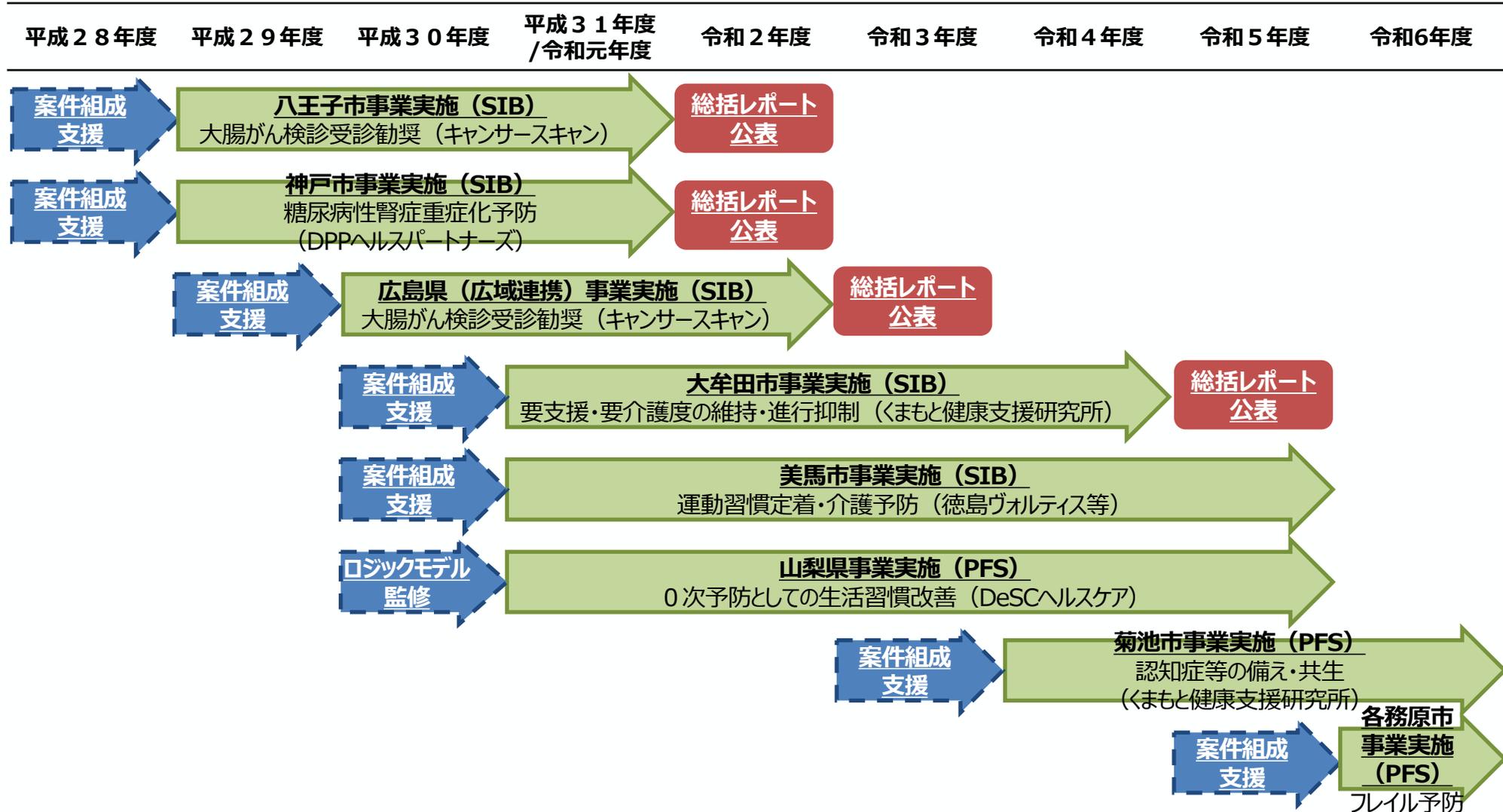
経済産業省における支援施策

- ①モデル事業を創出するための案件形成支援、②普及に向けたエビデンス整備や手引きの作成、③普及啓発セミナー開催等を、内閣府や厚生労働省等と連携しつつ実施。



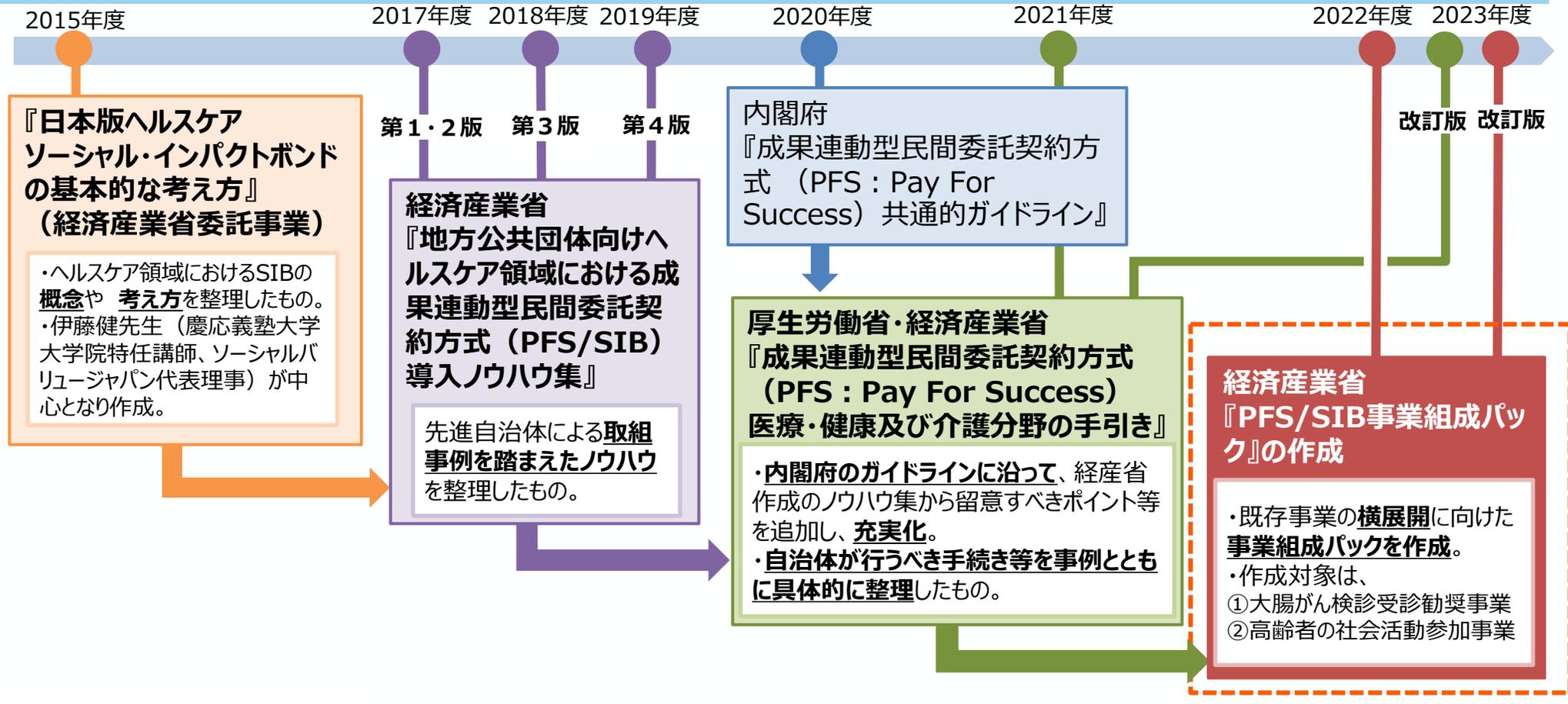
① 案件形成支援（個別相談支援）

- ヘルスケアに関する多様なテーマで、先行して取り組む地方公共団体に対し案件形成を支援。



②エビデンス整備や手引きの作成

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、PFS/SIBの活用を目指す自治体職員等に向けた情報を整理。
令和5年度には、手引き及び事業組成パックを改訂。
- 今年度は健康経営推進のための民間事業者間のPFS導入ノウハウ集を作成中。



経済産業省平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業(委託事業)の仕様・提案に基づき、作成・報告

経済産業省平成29・30・令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業(委託事業)の仕様・提案に基づき、作成・報告

成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプランに基づき、作成・報告

成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプランに基づき、作成・報告。

③ PFS事業導入促進セミナーの概要

- **健康経営・コラボヘルスの推進を目的に、PFSの仕組みやメリット、取組意義、企業・健康保険組合共同発注のPFS事業事例を紹介するセミナーを令和7年2月に開催。**
- **セミナー参加者の7割以上が、健康経営・コラボヘルスの推進や、民間事業者間のPFS事業への関心を参加理由に挙げ、セミナー参加者の98%が本セミナーを「参考になった」と回答した。**

参加者

- ・ 対面参加者51名、オンライン参加者80名。
- ・ 参加者のうち、**企業・健保からの業務受託者が82%**を占めた。参加者の業種は**サービス業（49%）が最も多く**、情報・通信業（25%）、医薬品会社（8%）、銀行業（6%）などが続いた。

第1部：セミナー

各省庁からの施策説明（内閣府、厚生労働省、経済産業省）

- ・ PFSの仕組みやメリット、施策方針、事例、支援制度を説明

企業・健保、サービス提供者からみたPFS事業の概要と意義

- ①株式会社肥後銀行人事部
 - ・ PFSによる配偶者の健康増進が、従業員が安心して働ける環境作りや、生産性・エンゲージメントの向上につながる。
- ②肥後銀行健康保険組合
 - ・ コラボヘルス×PFSによる健康増進の取組を通じ、健保の人材不足、健診自体の目的化といった課題を解決する。
- ③株式会社くまもと健康支援研究所（サービス提供者）
 - ・ 「0→1」の挑戦的な取組や、成果の創出にこだわる発注者にとって、PFSは最適な仕組みである。

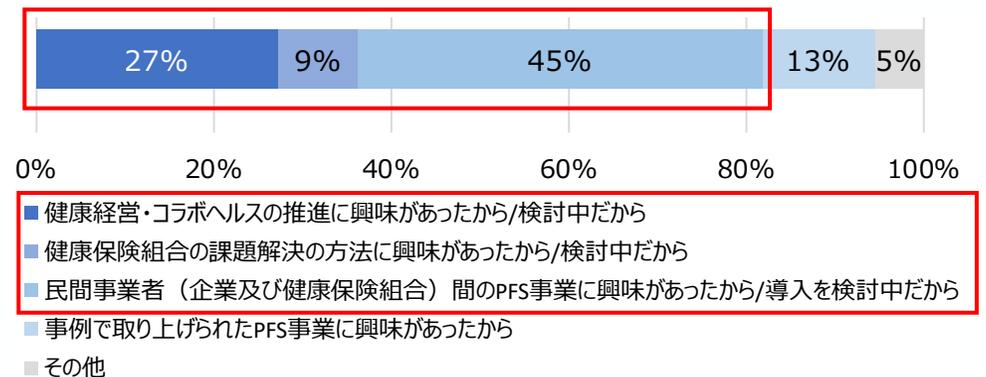
第2部：サービス紹介・交流会

- ・ セミナー参加者による自社サービスPRや交流会を実施。



参加者の声

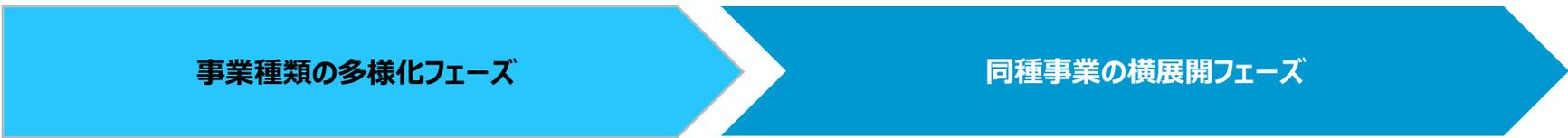
- ・ 民間事業者間の取組（コラボヘルス、PFS）を知ることができた。
- ・ PFSの仕組みに対する理解が深まった。
- ・ 省庁・企業など様々な立場の方からの話が多面的で参考になった。
- ・ 健康経営に興味のある担当者とコンタクトしたい。



講演概要

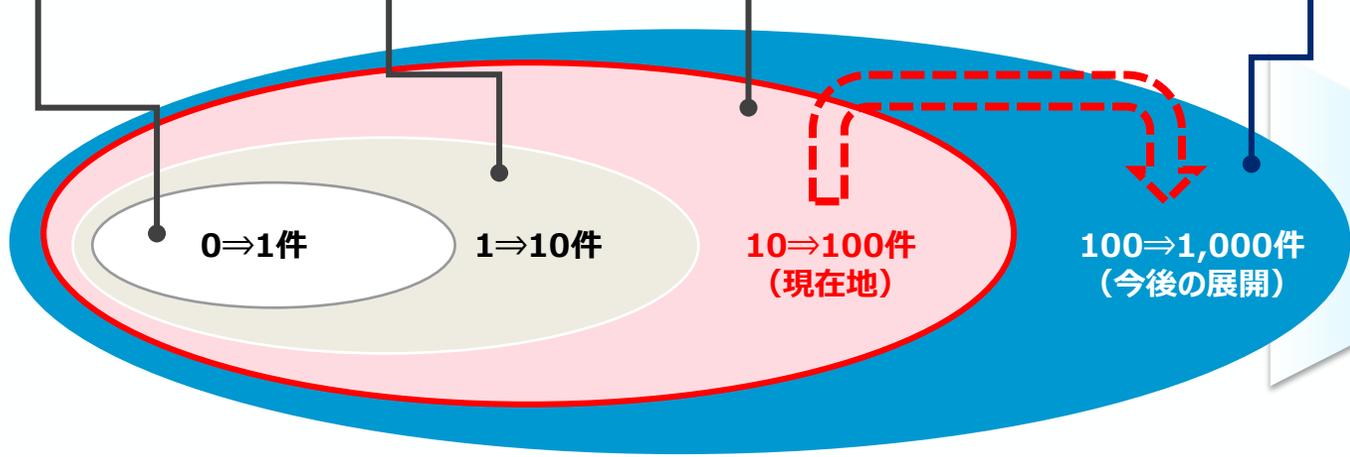
PFS/SIB普及フェーズにおける現在地と今後の展開

普及フェーズ
※ヘルスケア分野に限る



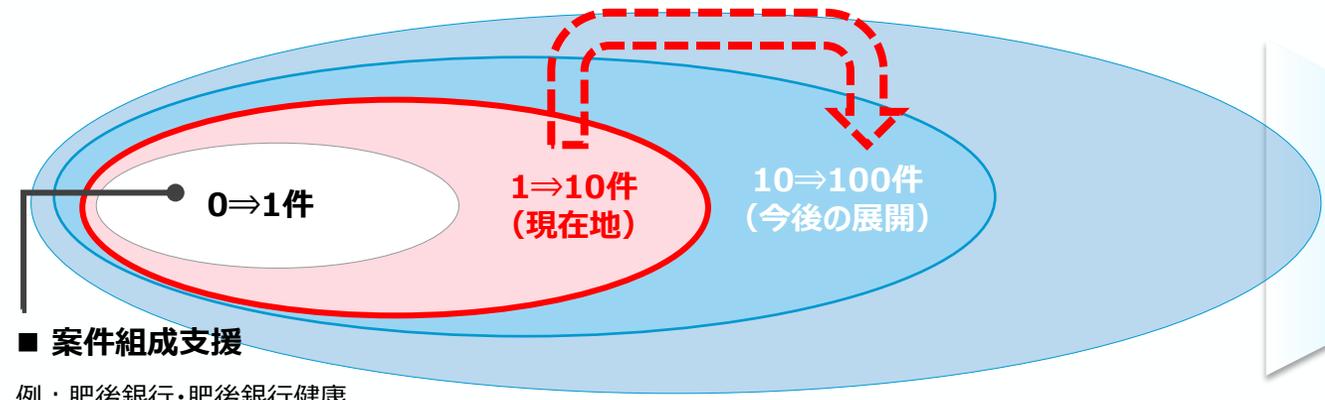
- **実証実験**
例：八王子市「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」(H29)
- **様々な領域での個別事業の実践**
例：堺市「介護予防『あ・し・た』プロジェクト」(R01)
- **既存領域における事業の試行錯誤**
例：豊田市「ずっと元気！プロジェクト」(R03)
- **同種事業の横展開**
例：富山県+県内4市町「PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業」(R5)

BtoG領域
① **広域型の案件組成**



行政コストの削減
財源の効率的活用

BtoB領域
② **民間の案件組成**



健康経営の高度化

ヘルスケア産業
市場の育成

■ **案件組成支援**
例：肥後銀行・肥後銀行健康保健組合共同発注 (R6)

民-民事業始動 ～肥後銀行及び肥後銀行健康保険組合～

成果に連動して対価を支払うPFS方式の導入で、コラボヘルスを推進

目的

企業、健保組合それぞれの課題を、それぞれが保有する情報・資源を一元化して解決を目指す

- 肥後銀行の課題：従業員家族の健康リスク増加は、従業員本人の心理的健康を阻害し、生産性損失にまで影響が及ぶれおそれが高い。
- 健保組合の課題：被扶養者の約4割が特定健診を受けていない等、健保と被扶養者との関係性が薄くなりやすく、直接的なアプローチがしにくい。

肥後銀行、健保組合が個別に保有する情報を一元的に事業者を提供するとともに、成果の評価に肥後銀行、健保組合が一体で関与することで、健康情報の総合的な把握に繋がる特定健診受診率の向上を目指す。

体制

企業・健保組合の共同発注方式によるPFS



個別相談

- PFS/SIBの導入を検討している、検討を開始する民間事業者や地方公共団体を対象として、何でも相談を受ける個別相談を実施。

- PFS/SIBの導入を検討中、もしくは検討予定の民間事業者や地方自治体を対象に、PFS/SIBの相談を何でも受ける個別相談窓口（オンライン）を設置。

ヘルスケア分野を中心とした PFS/SIB個別相談 はじめました



PFS/SIBの案件形成に関する相談をお受けします。
ヘルスケア分野のPFS/SIBを案件形成中、もしくは案件形成を検討中の
地方自治体や民間企業のみならず、お気軽にご相談ください！

期 間	2025年5月16日(金)～2026年3月31日(火) (土日祝日除く)
時 間	10～17時 回あたり1時間程度
対 象	ヘルスケア分野のPFS/SIBを案件形成中、もしくは案件形成を検討中の地方自治体、民間企業、非営利団体、 学術機関 等
費 用	無料
対応者	株式会社日本総合研究所 担当者
開催形態	原則オンライン相談（WEBEX）
申込方法	申込サイトにアクセスし、必要事項をご記入ください。 後日、株式会社日本総合研究所の担当者より、お申込者様にEメールをお送りし、ご面談日時のご相談を致します。 https://www.jri.co.jp/seminar/250516_670/detail/ (日本総研HP>「セミナー・イベント情報」から選択可能です)
問合せ先	株式会社日本総合研究所 PFS/SIB担当（黒澤、住吉） 200010-PFSseminar@ml.jri.co.jp

●本相談窓口の位置づけ
本相談窓口は、経済産業省「令和6年度補正『予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業（高齢者・介護関連サービスに関する地域・事業者間連携促進等に向けた調査事業）』」の一環として実施します。本事業は、高齢者・介護関連含むヘルスケアサービスの環境整備を目的としており、PFS/SIBにおいてもその一環として支援を行っています。